

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年10月26日
【事業年度】	第135期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
【会社名】	東洋刃物株式会社
【英訳名】	TOYO KNIFE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 庄子公侑
【本店の所在の場所】	宮城県黒川郡富谷町富谷字日渡34番地11
【電話番号】	022(358)8911
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 清野芳彰
【最寄りの連絡場所】	宮城県黒川郡富谷町富谷字日渡34番地11
【電話番号】	022(358)8911
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 清野芳彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成24年6月29日に提出いたしました第135期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

注記事項

（税効果会計関係）

2 【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

注記事項

（税効果会計関係）

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

注記事項

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
従業員預り金	93	59
たな卸資産評価損	12	22
工場移転費用引当金	—	13
賞与引当金	6	7
その他	47	25
小計	160	129
評価性引当額	152	120
計	8	9
繰延税金資産(固定)		
税務上の繰越欠損金	851	533
退職給付引当金	111	115
投資有価証券評価損	34	29
減損損失	34	29
貸倒引当金	23	13
固定資産未実現利益	17	17
役員退職慰労引当金	11	9
その他	73	7
小計	1,157	755
評価性引当額	1,121	720
計	36	34
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	12	11
その他	3	2
計	15	14
繰延税金資産の純額	29	29

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(省略)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(訂正後)

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
繰延税金資産(流動)		
災害助成金収入	—	135
従業員預り金	93	59
たな卸資産評価損	12	22
工場移転費用引当金	—	13
賞与引当金	6	7
その他	47	25
小計	160	265
評価性引当額	152	255
計	8	9
繰延税金資産(固定)		
税務上の繰越欠損金	851	405
退職給付引当金	111	115
投資有価証券評価損	34	29
減損損失	34	29
貸倒引当金	23	13
固定資産未実現利益	17	17
役員退職慰労引当金	11	9
その他	73	7
小計	1,157	627
評価性引当額	1,121	593
計	36	34
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	12	11
その他	3	2
計	15	14
繰延税金資産の純額	29	29

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(省略)

2【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

注記事項

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
繰延税金資産(流動)		
従業員預り金	93	59
たな卸資産評価損	12	22
工場移転費用引当金	—	13
その他	45	22
小計	151	118
評価性引当額	151	118
計	—	—
繰延税金資産(固定)		
税務上の繰越欠損金	850	533
退職給付引当金	98	102
投資有価証券評価損	34	29
減損損失	34	29
貸倒引当金	23	13
その他	73	7
小計	1,115	716
評価性引当額	1,115	716
計	—	—
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	12	11
繰延税金負債の純額	12	11

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(省略)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(訂正後)

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
繰延税金資産(流動)		
災害助成金収入	—	135
従業員預り金	93	59
たな卸資産評価損	12	22
工場移転費用引当金	—	13
その他	45	22
小計	151	254
評価性引当額	151	254
計	—	—
繰延税金資産(固定)		
税務上の繰越欠損金	850	405
退職給付引当金	98	102
投資有価証券評価損	34	29
減損損失	34	29
貸倒引当金	23	13
その他	73	7
小計	1,115	588
評価性引当額	1,115	588
計	—	—
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	12	11
繰延税金負債の純額	12	11

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(省略)